

# アジア市場経済学会 第 20 回全国研究大会

## 統一論題及び趣意書

### アジア地域経済統合と日本企業

#### ～巨大統合市場の誕生とその実態～

アジアにおいて東南アジアの経済成長は地域の原動力であるが、その中核を担う ASEAN は、2015 年末に ASEAN 経済共同体 (AEC) の創設をもって 1 つの大きな転機を迎えた。AEC は、域内における関税・非関税障壁の削減・撤廃、サービス貿易や投資の自由化に取り組み、当該地域をより自由で競争力があり、経済的に魅力的な地域とすることに努力を積み重ねている。これら一連の作業には遅れも目立つが、達成されれば中国やインドにも対抗する経済圏となり、東アジア、もしくはアジア太平洋地域における広域制度構築に関し、ASEAN の中心性 (ASEAN Centrality) を担保する最重要要素としてさらに輝きを増すであろう。そのような背景のもと、日本と日本企業の熱い視線は ASEAN に注がれ、近年、日本企業の ASEAN への投資は急増し、従来は製造業・大企業が中心であった進出企業も、非製造業・中小企業へと大きく広がりを見せている。これまで日本企業の主要な展開先であった中国における急速な賃金上昇、予想される経済成長率の低下と経済全般の先行きへの不透明感、人口減少社会に転じると見込まれる中国市場、改善が進まぬ日中間の政治関係、これらの影響も日本企業が中国から離れ、ASEAN に向かう一因と考えられる。

しかし、ASEAN も政治経済両面で多くの課題に直面しているのは事実であり、日本企業の ASEAN ビジネスが必ずしも順風満帆というわけではない。いくつかの ASEAN 諸国における人件費の上昇や景気の減速、為替レート of 急激な変動、一部の国での政治・社会の混乱は、日本企業の ASEAN 拠点における売上高の鈍化やコストの上昇をもたらし、収益環境を悪化させている。

多くの課題があっても世界規模で見れば ASEAN は、多様な消費市場、産業集積、外資導入政策、進むインフラ整備など魅力的な地域であり、日本企業にとって最も重要な生産拠点と市場であることは間違いなく、その ASEAN の魅力を高める AEC の統合をさまざまな視点から検証することは必要不可欠である。そこで、第 20 回全国研究大会を東亜大学で開催するに当たり、統一論題として「アジア地域経済統合と日本企業～巨大統合市場の誕生とその実態～」を提案するものである。

そこには、以下のような諸論点が含まれる。

- ① AEC の制度的骨格を規定する AEC ブループリント (工程表) において、AEC の目標の 1 つには、「公平な経済発展」が掲げられている。これは域内の格差是正を意味する。しかし ASEAN は先発国と後発国に二極化し、特に ASEAN 後発の中でも CLMV 諸国 (カンボジア、ラオス、ミャンマー、ヴェトナム) とそれ以外の加盟国間の格差は大きい。この ASEAN 域内格差は今後 AEC の進展に大きな障害となりうるが、近年この経済発展面で大きな遅れをとっている CLMV 諸国が投資先として急速に台頭している。そこで AEC 構築を域内格差是正の視点から取り上げ、CLMV 諸国における域内格差是正に向けた取り組み、格差是正への阻害要因、タイ+ワン戦略の中で CLMV 諸国をいかにサプライチェーンに組み込むかについて積極的に論じて欲しい。この議論は、タイに代表されるアジア新興国が「中所得国の罠」から脱出するための鍵ともなるであろう。

②AECブループリントにおいては、製造業・サービス業部門での「単一市場・単一生産拠点」形成とそのための資本及び熟練労働の自由な移動が中心的な位置を占めていて、自然資源開発、一次産品貿易に関する諸問題は後景に退いてしまっている。この点で、広域共同体のモデルとして比較の対象となることが多く、「欧州石炭鉄鋼共同体」に淵源をもち長く共通農業政策をとり続けてきたEUとは極めて対照的なASEAN共同体の特質が浮彫りになる。そのような特質をもつ制度が志向されている理由を含め、AECの制度枠組みのなかで後景に退いている自然資源開発、一次産品貿易、及びそれらと密接な繋がりをもつ域内海洋権益をめぐる諸問題とASEAN共同体の制度構築・運営の問題との関係性についての分析を中心的課題としたい。日本企業のASEAN市場への戦略方向性を関連付けた議論に期待する。

③AECのスタートを念頭に、日本企業はじめ各国企業のアセアン市場をめぐる活動や取り組みは活発化してきた。毎年、国際協力銀行（JBIC）により実施される日本企業の海外直接投資に関するアンケート調査結果も、近年の日本企業のASEAN重視の傾向を象徴している。チャイナ+ワン戦略、タイ+ワン戦略の動きが注目される中、これらの事実はAECの発足に代表される貿易の自由化や効率的なサプライチェーン形成に見られるASEAN域内での分業化、製造拠点の再配置の進行、さらには域内各国での中間層拡大をにらんだ消費市場への進出に連動していると考えられる。そこで本テーマの一つとして、日本側の企業活動の視点からAECをめぐる動きや変化についての問題点を踏まえ、日本企業の新たなる挑戦の方向性を示して欲しい。

本統一論題のもとでのテーマは、多様な学際的な分野からのアプローチも可能な内容を含んでいる。会員各位の統一論題及び自由論題への活発な応募を期待するとともに、既存理論の更なる検証を進めながら、相互に刺激し合うことで、学会及び学会員の研究水準が一層向上し、学会全体の国際化が図られることを期待する。以上